

# 高萩市復興推進計画

茨城県高萩市

## 1. 計画の区域

高萩市全域

## 2. 計画の目標

平成 23 年 3 月 11 日、東日本沿岸地域を襲ったマグニチュード 9.0 の東北地方太平洋沖地震は、想定外の津波の襲来により、我が国の沿岸部を中心に未曾有の被害をもたらし、本市においても震度 6 強の地震と津波により、公共施設をはじめ、多くの住宅、事業所や道路・河川の被害のほか、電気・水道などライフラインが寸断され、市民生活に長期間に亘り深刻な影響を与えている。

また、市内に立地する製造業の工場においても工場建屋、製造設備の損壊など被害が著しく、その被害総額は約 57 億円に上った。特に沿岸部に位置する昭和 46 年完成の松久保工業団地においては、本市の中核的な事業所が集中しており、これらの事業所が地震と津波被害により約 51 億円の被害を受けるなど、本市の経済活動に甚大な影響を及ぼしている。

このような中で、本市の復興に向けて、地域経済の活性化を図り、雇用機会の拡充及び安定した雇用を確保するため、中核的産業を担う立地企業の体力強化に向けた支援を進める必要がある。

## 3. 計画の目標を達成するために推進しようとする取組の内容

本市の製造業出荷額の約 27%、従業員数の約 21% を占める中核的産業である化学工業について、立地企業の設備投資等を支援し、雇用機会の拡充を図るとともに、安定した雇用の確保を促進する。

## 4. 計画の区域において、実施し、又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び実施主体に関する事項並びに復興推進事業ごとの特例の措置の内容

「復興特区支援貸付事業」

### ①事業の内容

本市に立地する生化学工業株式会社（以下「対象事業者」という。）が、第 5 製剤棟及び関節機能改善剤アルツディス®製剤設備、ジェル・ワン専用設備の増設を行うために必要な資金を貸し付ける事業

②貸付けの対象となる事業が計画の目標を達成する上で中核となるものであることの説明

化学工業は、本市の製造業出荷額の約 27%、従業者数の約 21%を占める中核的産業であり、かつ、今回、利子補給の対象となる事業は、当該化学工業の出荷額の約 42%、従業者数の約 17%を占める中核的な企業が実施するものである。また、投資の規模としても、本市における化学工業の平均投資額を大きく上回る設備投資額である。

今回計画している工場の増強による雇用効果や経済効果は大きく、計画の目標である本市の地域経済の活性化を促進し、雇用機会の拡充及び安定した雇用を確保するために必要かつ有効な事業である。

③施行規則第 2 条に規定する該当事業

施行規則第 2 条第 6 号

④利子補給金の支給を受ける予定の金融機関名

株式会社常陽銀行

⑤特別の措置

本事業を実施するものに対して必要な資金（3 億円以上）を貸し付ける指定金融機関への復興特区支援利子補給金の支給（法第 4 4 条の規定に基づく措置）

5. 当該計画の実施が当該計画の区域における復興の円滑かつ迅速な推進と当該計画の区域の活力の再生に寄与するものである旨の説明

市内には対象事業者を含め、業界トップクラスの手薬品製造事業者が数社立地している。

今回、製剤棟を増設し生産拡大を図るアルツディスポ（医薬品）は、対象事業者が昭和 62 年に世界初の関節機能改善剤アルツとして販売を開始し、その後、後発品や競合品の参入があったものの、近年では高齢者人口の増加を背景に順調に売り上げを伸ばしている。

また、設備増設により米国でのシェア拡大を目指す関節機能改善剤ジェル・ワンについては、高い粘弾性により関節内の潤滑作用を補助し、1 回の投与で効果を示すため、患者の負担軽減効果により新たな成長製品として期待される。

これらの製品需要は、高齢化や潜在患者により更に高まるものと見込まれるため、今回の対象事業者の施設増強とそれに伴う生産力の向上は、医薬品製造業やプラスチック製品製造業など本件事業に直接関連する市内の企業は元より、本件施設からの製品出荷や販売に伴う運輸業、サービス業などその他事業者への多面的な波及効

果が見込まれることから、本市の復興推進に寄与する重要な事業である。

## 6. その他

高萩市、高萩市商工会、茨城県、株式会社常陽銀行、対象事業者を構成員とする高萩市復興推進協議会（地域協議会）において、法第4条第6項の規定に基づく協議会を開催し、本計画に関する協議が整った。